

○1番菊地葉子君（登壇・拍手）日本共産党の菊地葉子です。

日本共産党道議団を代表して、ただいま提案された議案第36号平成28年度一般会計補正予算に関し、質疑を行います。

今回提案された経済対策の追加補正予算は、需要の創出、市町村や民間と一体となって本道経済の活性化を加速するものとされています。

私ども日本共産党道議団は、この補正予算に賛成です。

しかしながら、確認の意味で何点か伺います。

道は、国の3兆3000億円の第2次補正予算案に伴い、1227億9600万円の追加補正予算を提案しました。アベノミクスで経済の好循環が生まれていると言いますが、道内経済は一向に上向いてはいません。

消費税の8%への増税により、道内経済の6割を占める個人消費は低迷し続けており、雇用、賃金や社会保障など、国民の懐を直接助ける予算を組む必要があると考えます。

今回提案された補正予算では、学卒者道内就職促進事業費におよそ2000万円程度が計上されてはいるものの、従来どおりの公共事業を中心とした対策にとどまり、道民の暮らしを直接応援するという点が見えてきません。

知事は、この補正予算による効果をどのように見込んでいるか、伺います。

産地パワーアップ事業については、生産者の方々から成果目標が高過ぎるとの批判も上がっています。こうした声への道の対策と、今後、活用を広げるためにどのように取り組むのか、伺います。

中山間地域所得向上支援事業費について、新規事業費としておよそ20億円の補正予算が計上されていますが、この事業についても、売上げの10%アップやコストの10%削減の成果目標が採択要件とのことであります。

そもそも、農業生産条件が不利と言われる北海道の中山間地域では、ハードルの高い要件ではないかと危惧しますが、活用の見通しについて伺います。

昨年、網走市内において、国内で初めて発生したバレイショの重要病害虫であるシロシストセンチュウの防除対策費がおよそ20億円の増額補正となっています。

土壌消毒などの防除対策と承知していますが、センチュウの根絶には長期の対策が必要となることから、防除とあわせて、今後の予防策や抵抗性品種の導入に向けた取り組みなども必要と考えますが、いかがか、伺います。

8月の台風は、河川の氾濫、堤防破損、橋の滑落、道路の崩壊など、甚大な被害をもたらしました。道民の暮らしを支えるインフラ整備においては、前回追加提案での災害復旧事業とともに、災害対応の質向上を加速度的に整備するべきと考えますが、いかがか、伺います。

今補正にその姿勢は反映されているのでしょうか、伺います。

知事は、2013年の第1回臨時会で、真下議員の国直轄事業負担金に関する質問に対し、国が実施を予定している事業の概要の詳細を把握し、適切に対応すると答弁されていました。

今回提案された補正予算のうち、国直轄事業負担金がおよそ84億円計上されていますが、その所要額について詳細を把握しているのでしょうか。

今回の経済対策で実施される直轄事業については、国に対し、どのように事業の概要を聞き取り、どう対応することとしたのか、伺います。

以上で私の質問を終わります。（拍手）

○議長遠藤連君 知事高橋はるみ君。

○知事高橋はるみ君（登壇）菊地議員の御質問にお答えをいたします。

最初に、地域経済対策についてであります。本道経済は緩やかに回復しているものの、このところの円高や景気の減速感の浸透などにより、企業の海外展開や投資への意欲、消費マインドの低下が懸念され、さらに、このたびの台風などによる産業活動への甚大な被害もあり、地域経済への影響が懸念されているところであります。

一方、海外において、北海道ブランドに対する注目や評価が着実に高まってきているところであり、この好機を確実に捉えていくことが重要と認識し、今回の経済対策では、需要の創出や投資の誘発はもとより、地方創生の効果が一層高まるよう、国の関連補正予算の積極的な活用も図りながら、「世界にはばたく北海道経済」「多様な人材の活躍促進」「産業活動を支える基盤づくり」の三つを柱に取り組みを推進しようとするものであります。

こうした取り組みを着実に実行することにより、海外需要の獲得や、若者や女性の活躍促進、さらには、地域の経済と雇用を支える中小・小規模企業への支援などに努め、本道経済の活性化を加速してまいりたいと考えております。

次に、産地パワーアップ事業についてであります。この事業の成果目標として、国は、産地の販売額の10%以上の増加や生産コストの10%以上の削減を要件としているところであり、道では、事業がより地域の実情に即して効果的に活用できるよう、地域農業の実態に合わせた産地の範囲の設定や労働時間の削減効果を加味した生産コストの算定といったことにより、できるだけ事業の要件を達成することができるよう、助言を行っているところであります。

道といたしましては、こうした地域の事業計画を磨き上げていくことにより、本事業の一層の有効活用を図り、産地の収益力の着実な向上につなげてまいりたいと考えております。

次に、中山間地域所得向上支援事業についてであります。この事業は、中山間地域において収益性の高い農産物の生産販売などに取り組む場合、市町村が策定する計画に基づき、暗渠排水などの基盤整備や直売所などの施設整備を総合的に支援する制度として創設されたものであります。

この事業においても、販売額の10%以上の増加や生産コストの10%以上の削減が要件となっており、道といたしましては、高収益作物の導入や加工販売、農作業効率の向上などに資する計画づくりを支援し、本事業が中山間地域の活性化に向けて効果的に活用されるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

次に、ジャガイモシロシストセンチュウ対策についてであります。昨年、国内で初めて確認されたこのセンチュウの根絶は、バレイショの主産地であり、畑作を基幹とする本道農業全体にとって大変重要な課題であります。

このため、道といたしましては、このたびの補正予算で措置する緊急防除対策事業費を活用しながら、発生圃場における着実な防除対策とあわせて、土壌の飛散防止や地域住民への啓発といった予防策に取り

組むとともに、北農研センターや道総研と連携をし、このセンチュウに有効な抵抗性品種の早期開発を進めるなど、総合的な対策に取り組み、センチュウの一日も早い根絶に向け、国や関係機関・団体と一体となって力を尽くしてまいります。

次に、社会資本整備総合交付金についてであります。今回御提案申し上げた補正予算においては、道路の落石対策や局地的な集中豪雨に備えた河川改修など、安全、安心の確保に向けた北海道の強靱化に資する防災・減災事業のほか、社会資本ストックの老朽化対策などの事業を推進するため、所要の額を計上したところであります。

事業の執行に当たっては、まずは、災害復旧事業により、被災した河川や道路などの復旧に最優先で取り組み、さらに、この補正予算を活用し、こうした普及事業に加え、堤防の決壊による氾濫を未然に防止するための堤防の強化など、各地域でのさまざまな災害への対応を加速し、道民の皆様方が安心して暮らせる災害に強い地域づくりを進めてまいります。

最後に、国直轄事業負担金についてであります。このたびの国の第2次補正予算案には、外国人観光客4000万人時代に向けた空港、港湾などのインフラ整備や、農林水産物の輸出促進と競争力の強化に向けた生産基盤の整備、自然災害等から道民の生命、財産を守るための災害対応の強化などを図るため、北海道開発予算に関し、国費で965億円が計上されたところであります。

このうち、国直轄事業負担金については、関係部において、国が実施を予定している事業の概要を直接聞き取り、このたびの道の補正予算に計上したものであり、道といたしましては、これまでと同様、国の予算成立後に詳細な事業内容について報告を受け、適切に対応してまいります。

以上であります。